

平成28年8月10日  
富国生命保険相互会社

## 平成28年度第1四半期報告

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成28年度第1四半期  
（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### [目次]

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……………	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……………	6 頁
4. 四半期損益計算書	……………	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……………	10 頁
7. 特別勘定の状況	……………	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	12 頁



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,109	234,174	3,125	100.5	233,841	99.9
個人年金保険	715	27,833	711	99.4	27,643	99.3
個人保険＋個人年金保険	3,825	262,008	3,836	100.3	261,484	99.8
団体保険	—	169,723	—	—	171,021	100.8
団体年金保険	—	21,189	—	—	21,526	101.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成27年度 第1四半期累計期間	新契約＋転換による純増加		新契約	転換による純増加
	件数	金額	金額	金額
個人保険	93	4,433	4,047	385
個人年金保険	8	311	315	△4
個人保険＋個人年金保険	102	4,744	4,363	381
団体保険	—	106	106	—
団体年金保険	—	30	30	—

平成28年度 第1四半期累計期間	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額		金額	
					前年同期比	前年同期比		
個人保険	102	110.4	4,103	92.5	3,809	94.1	293	76.1
個人年金保険	5	58.3	202	65.0	206	65.3	△4	—
個人保険＋個人年金保険	108	105.9	4,305	90.7	4,015	92.0	289	76.0
団体保険	—	—	21	20.6	21	20.6	—	—
団体年金保険	—	—	14	47.0	14	47.0	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

### ③解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
解約・失効契約高	3,446	3,245	94.2
解約・失効率	1.30	1.24	△0.06

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末	
		前年度末比	
個 人 保 険	2,748	2,753	100.2
個 人 年 金 保 険	1,322	1,321	99.9
合 計	4,071	4,075	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,075	1,080	100.5

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間	
		前年同期比	
個 人 保 険	52	53	100.7
個 人 年 金 保 険	10	6	59.6
合 計	63	59	93.6
うち医療保障・生前給付保障等	18	20	113.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	1,731	1,980	114.4
資 産 運 用 収 益	604	564	93.4
保 険 金 等 支 払 金	2,071	1,458	70.4
資 産 運 用 費 用	133	339	253.9
経 常 利 益	361	160	44.4

## (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末	
		前年度末比	
総 資 産	64,898	64,495	99.4

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	312,405	4.9	423,131	6.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	813	0.0	799	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	87,793	1.4	28,848	0.5
有価証券	5,017,719	78.3	4,923,325	77.2
公 社 債	2,659,186	41.5	2,652,312	41.6
株 式	570,386	8.9	530,034	8.3
外 国 証 券	1,700,012	26.5	1,637,026	25.7
公 社 債	1,505,637	23.5	1,448,447	22.7
株 式 等	194,374	3.0	188,578	3.0
その他の証券	88,134	1.4	103,952	1.6
貸付金	693,680	10.8	663,966	10.4
保険約款貸付	61,437	1.0	60,797	1.0
一般貸付	632,242	9.9	603,169	9.5
不動産	212,879	3.3	213,399	3.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	87,309	1.4	127,935	2.0
貸倒引当金	△1,850	△0.0	△1,780	△0.0
合 計	6,410,750	100.0	6,379,624	100.0
うち外貨建資産	1,875,134	29.2	1,785,014	28.0

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	768,786	936,313	167,526	167,526	—	765,364	956,162	190,797	190,797	—
公 社 債	740,989	906,313	165,323	165,323	—	739,875	928,418	188,543	188,543	—
外 国 公 社 債	27,797	30,000	2,202	2,202	—	25,489	27,743	2,254	2,254	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,074,535	1,280,612	206,077	206,077	—	1,054,541	1,306,362	251,821	251,821	—
公 社 債	1,044,436	1,250,268	205,832	205,832	—	1,024,441	1,276,056	251,614	251,614	—
外 国 公 社 債	30,098	30,343	244	244	—	30,099	30,306	206	206	—
子会社・関連会社株式	1,433	1,140	△ 293	1	294	1,557	1,118	△ 439	—	439
そ の 他 有 価 証 券	2,419,858	2,889,888	470,029	487,293	17,263	2,448,478	2,845,320	396,842	439,975	43,133
公 社 債	735,758	822,513	86,754	87,055	300	744,066	841,465	97,398	98,215	817
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	298,417	488,410	189,993	205,749	15,756
外 国 証 券	1,326,814	1,458,914	132,099	139,958	7,858	1,319,800	1,419,716	99,916	121,429	21,513
公 社 債	1,157,841	1,265,973	108,131	111,881	3,750	1,143,378	1,232,695	89,316	102,183	12,866
株 式 等	168,972	192,941	23,968	28,077	4,108	176,421	187,021	10,600	19,246	8,646
そ の 他 の 証 券	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091	86,193	95,727	9,533	14,580	5,046
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,264,614	5,107,954	843,340	860,898	17,558	4,269,941	5,108,963	839,021	882,594	43,572
公 社 債	2,521,184	2,979,095	457,910	458,211	300	2,508,384	3,045,939	537,555	538,373	817
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	298,417	488,410	189,993	205,749	15,756
外 国 証 券	1,386,144	1,520,398	134,254	142,407	8,153	1,376,946	1,478,884	101,938	123,891	21,952
公 社 債	1,215,738	1,326,317	110,578	114,328	3,750	1,198,967	1,290,745	91,777	104,644	12,866
株 式 等	170,406	194,081	23,675	28,078	4,403	177,978	188,139	10,160	19,246	9,085
そ の 他 の 証 券	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091	86,193	95,727	9,533	14,580	5,046
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,495
そ の 他 有 価 証 券	14,499	14,352
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	6,127	6,127
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	8,371	8,224
合 計	50,060	49,848

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	87,793	87,793	—	—	—	28,848	28,848	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	86,793	△ 0	27,848	△ 134

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位：百万円)

平成27年度末			平成28年度第1四半期会計期間末		
貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益	貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益
125,312	233,848	108,535	125,294	233,774	108,479

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成28年度第1四半期会計期間末

平成27年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成28年1月1日現在の公示地価および平成27年1月1日現在の路線価等

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成28年1月1日現在の公示地価および平成27年1月1日現在の路線価等

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金		114,182	224,769
コールローン		200,000	200,000
買入金債権		813	799
金銭の信託		87,793	28,848
有価証券		5,091,762	4,990,568
(うち国債)	(	1,881,618)	( 1,874,752)
(うち地方債)	(	142,336)	( 148,937)
(うち社債)	(	663,209)	( 657,802)
(うち株式)	(	594,312)	( 549,483)
(うち外国証券)	(	1,722,110)	( 1,655,612)
貸付金		693,680	663,966
保険約款貸付		61,437	60,797
一般貸付		632,242	603,169
有形固定資産		218,565	218,943
無形固定資産		16,093	17,217
再保険貸		144	38
その他の資産		68,631	106,204
貸倒引当金		△ 1,850	△ 1,780
資産の部合計		6,489,815	6,449,573

科 目	期 別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金		5,555,450	5,612,569
支払準備金		20,719	17,735
責任準備金		5,484,362	5,521,651
社員配当準備金		50,368	73,181
再保険借債		133	127
社債		141,935	141,935
その他の負債		43,653	44,795
未払法人税等		891	4,775
資産除去債務		3,351	3,367
その他の負債		39,410	36,652
退職給付引当金		26,083	25,871
価格変動準備金		68,288	69,041
繰延税金負債		33,050	8,824
再評価に係る繰延税金負債		14,274	14,269
負債の部合計		5,882,868	5,917,433
(純資産の部)			
基金償却積立金		30,000	30,000
基金評価積立金		86,000	86,000
剰余金		112	112
損失填補準備金		148,284	126,185
その他の剰余金		2,742	2,849
基金償却準備金		145,542	123,336
社員配当平衡積立金		18,000	24,000
価格変動積立金		20,000	20,000
不動産圧縮準備金		41,000	41,000
不動産圧縮特別勘定積立金		266	257
別途準備金		—	100
四半期末処分剰余金	*	767	767
基金等合計		65,509	37,211
基金等合計		264,397	242,298
その他の有価証券評価差額金		338,421	285,726
土地再評価差額金		4,128	4,115
評価・換算差額等合計		342,549	289,842
純資産の部合計		606,947	532,140
負債及び純資産の部合計		6,489,815	6,449,573

(注) \* 平成27年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年度 第1四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 6月30日まで〕	平成28年度 第1四半期累計期間 〔平成28年 4月 1日から 平成28年 6月30日まで〕
経 常 収 益	282,801	259,376
保 険 料 等 収 入	173,104	198,010
（うち 保 険 料）	（ 173,024 ）	（ 197,971 ）
資 産 運 用 収 益	60,476	56,497
（うち 利息及び配当金等収入）	（ 32,050 ）	（ 28,792 ）
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 益）	（ 242 ）	（ - ）
（うち 売買目的有価証券運用益）	（ 8,161 ）	（ - ）
（うち 有 価 証 券 売 却 益）	（ 18,067 ）	（ 201 ）
（うち 金 融 派 生 商 品 収 益）	（ - ）	（ 27,422 ）
（うち 特別勘定資産運用益）	（ 1,914 ）	（ - ）
そ の 他 経 常 収 益	49,221	4,869
（うち 支 払 備 金 戻 入 額）	（ 2,415 ）	（ 2,983 ）
（うち 責 任 準 備 金 戻 入 額）	（ 44,708 ）	（ - ）
経 常 費 用	246,673	243,333
保 険 金 等 支 払 金	207,143	145,827
（うち 保 険 金）	（ 63,490 ）	（ 44,134 ）
（うち 年 金）	（ 48,433 ）	（ 44,642 ）
（うち 給 付 金）	（ 30,632 ）	（ 27,775 ）
（うち 解 約 返 戻 金）	（ 52,505 ）	（ 19,163 ）
（うち そ の 他 返 戻 金）	（ 11,977 ）	（ 9,999 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	12	37,300
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	37,288
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	12	11
資 産 運 用 費 用	13,367	33,944
（うち 支 払 利 息）	（ 1,118 ）	（ 955 ）
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 損）	（ - ）	（ 2,178 ）
（うち 売買目的有価証券運用損）	（ - ）	（ 20,545 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 損）	（ 842 ）	（ - ）
（うち 有 価 証 券 評 価 損）	（ - ）	（ 138 ）
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）	（ 8,501 ）	（ - ）
（うち 特別勘定資産運用損）	（ - ）	（ 2,182 ）
事 業 費	20,954	21,281
そ の 他 経 常 費 用	5,196	4,979
経 常 利 益	36,127	16,043
特 別 利 益	1,356	43
固 定 資 産 等 処 分 益	1,356	0
そ の 他 特 別 利 益	-	42
特 別 損 失	941	779
固 定 資 産 等 処 分 損	114	8
減 損 損 失	128	18
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	699	753
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	36,542	15,306
法 人 税 及 び 住 民 税	8,339	5,603
法 人 税 等 調 整 額	△ 418	△ 3,738
法 人 税 等 合 計	7,920	1,865
四 半 期 純 剰 余	28,622	13,440



(第1四半期貸借対照表の注記)

1. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成 28 年 6 月 17 日 実務対応報告第 32 号)を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当第 1 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純剰余が 2 百万円増加しております。
2. 前年度の剰余金処分案が平成 28 年 7 月 5 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末(平成 28 年 6 月 30 日現在)における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 13,056 百万円であります。
4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	50,368 百万円
前期剰余金よりの繰入額	35,236 百万円
当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	12,435 百万円
利息による増加等	11 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	73,181 百万円
5. 平成 28 年 7 月 27 日開催の取締役会において、当年度中に劣後特約付社債を 50,000 百万円を上限として発行することを決議いたしました。
6. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成 28 年 3 月 28 日 企業会計基準適用指針第 26 号)を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間
<b>基礎利益</b> A	<b>21,697</b>	<b>18,429</b>
キャピタル収益	23,911	27,623
金銭の信託運用益	223	—
売買目的有価証券運用益	5,620	—
有価証券売却益	18,067	201
金融派生商品収益	—	27,422
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	9,655	30,016
金銭の信託運用損	—	2,192
売買目的有価証券運用損	—	22,078
有価証券売却損	842	—
有価証券評価損	—	138
金融派生商品費用	8,501	—
為替差損	311	5,606
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	△ 2,392
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	16,037
臨時収益	176	6
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	176	2
個別貸倒引当金戻入額	—	4
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	6
経常利益	A+B+C	16,043

（注）キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成27年度 ① 「金銭の信託運用益」242百万円のうち、利息及び配当金等収入18百万円  
第1四半期累計期間 ② 「売買目的有価証券運用益」8,161百万円のうち、利息及び配当金等収入2,541百万円
- ・平成28年度 ① 「金銭の信託運用損」2,178百万円のうち、利息及び配当金等収入13百万円  
第1四半期累計期間 ② 「売買目的有価証券運用損」20,545百万円のうち、利息及び配当金等収入1,533百万円

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,374,588	1,318,130
基金等	226,683	231,333
価格変動準備金	68,288	69,041
危険準備金	150,573	150,571
一般貸倒引当金	1,251	1,185
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	423,026	357,157
土地の含み損益×85%	105,577	106,057
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	236,087	237,751
負債性資本調達手段等	141,935	141,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	40,165	42,097
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	207,983	205,287
保険リスク相当額 $R_1$	24,616	24,453
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,577	9,620
予定利率リスク相当額 $R_2$	33,481	33,349
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	166,913	164,387
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,691	4,636
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,321.8%	1,284.1%

- (注) 1. 平成27年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。平成28年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	67	67	48	48
団体年金保険	78,997	78,997	69,901	69,901
特別勘定計	79,065	79,065	69,949	69,949

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

個人変額保険につきましては、販売していません。

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	23	64	19	44
合 計	23	64	19	44

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度 第1四半期 連結累計期間
経 常 収 益	3,001	3,131
経 常 利 益	367	173
親会社に帰属する四半期純剰余	287	139
四 半 期 包 括 利 益	279	△ 356

項 目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期連結会計期間末
総 資 産	83,306	83,331
ソルベンシー・マージン比率	1,341.5%	1,305.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

### (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	172,049	308,450
コールローン	200,000	200,000
買入金銭債権	813	799
金銭の信託	87,793	28,848
有価証券	6,859,234	6,774,865
貸付金	697,056	667,296
有形固定資産	218,974	219,356
無形固定資産	20,941	21,928
代理店貸	2	2
再保険貸	144	53
その他の資産	75,308	113,220
繰延税金資産	137	124
貸倒引当金	△ 1,851	△ 1,781
資産の部合計	8,330,606	8,333,163

科 目	期 別	
	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,361,627	7,455,098
支払備金	23,003	20,220
責任準備金	7,287,604	7,361,224
社員配当準備金	50,368	73,181
契約者配当準備金	650	471
代理店借	480	259
再保険借	146	136
社の他負債	141,935	141,935
退職給付に係る負債	45,940	49,515
退職給付に係る負債	40,649	39,843
価格変動準備金	77,289	78,132
繰延税金負債	30,837	7,847
再評価に係る繰延税金負債	14,274	14,269
負債の部合計	7,713,180	7,787,036
(純資産の部)		
基金償却積立金	30,000	30,000
基金償却積立金	86,000	86,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	151,251	129,710
基金等合計	267,363	245,822
その他有価証券評価差額金	349,884	299,559
土地再評価差額金	4,128	4,115
為替換算調整勘定	△ 115	△ 312
退職給付に係る調整累計額	△ 10,414	△ 10,013
その他の包括利益累計額合計	343,482	293,350
非支配株主持分	6,578	6,954
純資産の部合計	617,425	546,127
負債及び純資産の部合計	8,330,606	8,333,163

## (4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度 第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
経 常 収 益	300,176	313,135
保 険 料 等 収 入	218,228	245,223
資 産 運 用 収 益	66,253	62,985
（うち 利息及び配当金等収入）	（ 37,805 ）	（ 34,609 ）
（うち 金銭の信託運用益）	（ 242 ）	（ - ）
（うち 売買目的有価証券運用益）	（ 8,161 ）	（ - ）
（うち 有価証券売却益）	（ 18,092 ）	（ 874 ）
（うち 金融派生商品収益）	（ - ）	（ 27,422 ）
（うち 特別勘定資産運用益）	（ 1,914 ）	（ - ）
そ の 他 経 常 収 益	15,694	4,926
（うち 支払備金戻入額）	（ 1,981 ）	（ 2,783 ）
（うち 責任準備金戻入額）	（ 11,401 ）	（ - ）
経 常 費 用	263,436	295,757
保 険 金 等 支 払 金	220,708	158,802
（うち 保 険 金）	（ 64,524 ）	（ 45,200 ）
（うち 年 金）	（ 48,667 ）	（ 44,920 ）
（うち 給 付 金）	（ 32,921 ）	（ 30,710 ）
（うち 解 約 返 戻 金）	（ 62,468 ）	（ 27,774 ）
（うち そ の 他 返 戻 金）	（ 11,993 ）	（ 10,054 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	12	73,631
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	73,619
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	12	11
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	13,053	33,651
（うち 支 払 利 息）	（ 1,121 ）	（ 957 ）
（うち 金銭の信託運用損）	（ - ）	（ 2,178 ）
（うち 売買目的有価証券運用損）	（ - ）	（ 20,545 ）
（うち 有価証券売却損）	（ 842 ）	（ - ）
（うち 有価証券評価損）	（ - ）	（ 138 ）
（うち 金融派生商品費用）	（ 8,501 ）	（ - ）
（うち 特別勘定資産運用損）	（ - ）	（ 2,182 ）
事 業 費	23,805	24,042
そ の 他 経 常 費 用	5,857	5,629
経 常 利 益	36,739	17,378
特 別 利 益	1,356	43
固 定 資 産 等 処 分 益	1,356	0
そ の 他 特 別 利 益	-	42
特 別 損 失	1,026	871
固 定 資 産 等 処 分 損	114	9
減 損 損 失	128	18
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	784	843
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	120	109
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余	36,948	16,441
法 人 税 及 び 住 民 税 等	8,510	6,008
法 人 税 等 調 整 額	△ 371	△ 3,695
法 人 税 等 合 計	8,139	2,312
四 半 期 純 剰 余	28,809	14,128
非支配株主に帰属する四半期純剰余	55	130
親会社に帰属する四半期純剰余	28,754	13,998

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年度 第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度 第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
四半期純剰余	28,809	14,128
その他の包括利益	△ 887	△ 49,788
その他有価証券評価差額金	△ 966	△ 49,993
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
為替換算調整勘定	△ 71	△ 196
退職給付に係る調整額	150	401
四半期包括利益	27,921	△ 35,659
親会社に係る四半期包括利益	27,936	△ 36,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 14	461



(第1四半期連結貸借対照表の注記)

1. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純剰余が2百万円増加しております。
2. 前連結会計年度の剰余金処分案が平成28年7月5日の総代会にて承認されているため、当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日現在)における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は13,056百万円であります。
4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	50,368百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	35,236百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	12,435百万円
利息による増加等	11百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	73,181百万円
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	650百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	288百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	109百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	471百万円
6. 当社は、平成28年7月27日開催の取締役会において、当年度中に劣後特約付社債を50,000百万円を上限として発行することを決議いたしました。
7. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(第1四半期連結損益計算書の注記)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は2,923百万円、のれんの償却額は190百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,417,685	1,366,409
基金等	234,905	240,669
価格変動準備金	77,289	78,132
危険準備金	152,554	152,586
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,251	1,185
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	437,678	374,759
土地の含み損益×85%	105,577	106,057
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 14,465	△ 13,907
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	238,473	240,173
負債性資本調達手段等	141,935	141,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	42,485	44,815
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	211,354	209,287
保険リスク相当額 $R_1$	25,164	25,005
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,690	9,731
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	33,872	33,743
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	169,750	167,846
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,769	4,726
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,341.5%	1,305.7%

(注) 1. 平成27年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成28年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## (6) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。